国際社会開発研究科
国際社会開発専攻
修士課程
（通信教育）

学生募集要項
第３期入試

【2024年度】

日本福祉大学 大学院

目　　次

・入学試験概要　1

・一般入学試験　2

・社会人入学試験　5

・出願書類作成の手引　8

・1年修了希望の申請　12
　※社会人入学試験のみ対象

・入学手続　14

◆出願書類

（１）入学志願票
（２）志願理由書
（３）職務経歴書　　※一般・社会人入学試験ともに提出が必要です
（４）研究計画書
（５）1年修了希望申請書　※社会人入学試験で1年修了希望者のみ提出が必要です
（６）修士論文計画書　　※社会人入学試験で1年修了希望者のみ提出が必要です
（７）出願用封筒貼付用　宛先用紙

以上の書類を一括して市販の角形2号封筒に入れて「簡易書留」郵便で送付してください。（出願期間最終日消印有効）

※出願書類は、本学ホームページ「日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科　国際社会開発専攻（通信教育）　入試情報」に掲載しております。ダウンロードしてご利用ください。
※送付時は上記ホームページ上の「出願用封筒貼付用　宛先用紙」を利用することをお勧めします。

【入学試験概要】

Ⅰ．入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

国際社会開発専攻修士課程（通信教育）の目的は、主として発展途上国の社会開発領域での実践的課題に対して、確かな方法論と論理性を以て取り組むことのできる専門職業人の育成です。

各人の経験を開発学の枠組みで体系化させることを通して、多様な実践現場で求められる専門的な洞察力、判断力、コミュニケーション能力を養うことを目標としています。

そのために、国際社会開発を学ぶに足る関心や社会経験を備えた、熱意ある人々を受け入れます。

Ⅱ．募集定員

専　　攻	課　　程	修業年限	募集定員
国際社会開発専攻	修士課程	2 年	25 名

Ⅲ．試験区分

1. 一般入学試験
2. 社会人入学試験

※いずれの試験も書類審査により判定します。

Ⅳ．試験日程

	第 3 期入試
出　願　期　間	2024 年 2 月 8 日（木）～2 月 19 日（月）〈最終日消印有効〉
合 格 発 表 日	2024 年 3 月 7 日（木）
手　続　期　間	2024 年 3 月 11 日（月）～3 月 15 日（金）〈最終日必着〉

【一般入学試験】

Ⅰ．出願資格

2024年3月末において就業経験が3年未満の者で、次の各号のいずれかに該当する者

(1) 大学を卒業した者、又は2024年3月までに卒業見込みの者

(2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者、又は2024年3月までに学士の学位を授与される見込みの者

(3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者、又は2024年3月までに修了見込みの者

(4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者、又は2024年3月までに修了見込みの者

(5) 我が国において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者、又は2024年3月までに修了見込みの者

(6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者、又は2024年3月までに修了見込みの者

(7) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程）を修了した者、又は2024年3月までに修了見込みの者

(8) 旧制学校等を修了した者

(9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者、又は2024年3月までに修了見込みの者

(10) 本大学院において個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2024年3月31日時点で22歳に達する者

※出願資格については、提出された書類に基づき個別に審査を行います。資格を満たしていないと判断された場合には、出願の締切後にその旨連絡を個別に行います。

Ⅱ．出願書類

○出願書類は本大学院ホームページからダウンロードして作成してください。

URL: https://www.n-fukushi.ac.jp/gs/divisions/isd/admissions/index.html

○出願書類作成の注意点は、1．出願書類作成の手引　（本要項8頁）を確認してください。

(1) 入学志願票（本学所定様式） 記入に漏れがないかを確認してください。

(2)「志望理由書（800字程度）」（本学所定様式）

(3)-1～(3)-5 職務経歴書（本学所定様式）

「1．職歴」については、在職期間・所属先・主な職務内容について記入してください。

(4)「研究計画書」（日本語）本学所定の研究計画書表紙を添付してください。

(5) 英語能力を証明するもの

本研究科では、修士論文の執筆に向けた先行研究レビューやテキスト科目での議論の際に、英語文献を読むことが求められます。また、海外で実施されるスクーリング科目では英語でのコミュニケーションが主となり、講義科目の中には英語で運用される選択科目もあります。このように、研究テーマにかかわらず、修士課程の学びにおいて一定程度英語力を必要とします。

そのため、本研究科の入試においては、出願書類を通じて英語能力を審査の対象とします。出願者は、英語能力を証明する根拠資料を必ず提出してください。なお、添付する資料については以下を参照してください。

「英語能力を証明する根拠資料について」

・TOEFL や TOEIC、実用英語検定、国連英検等のスコア証明がある場合は、保持している最新の証明書（複写も可）を提出してください。スコア証明がない場合、あるいは、在外赴任中等の事情によりやむをえず証明書の提出ができない場合、英語で作成した研究計画書を提出することで代替することができます。

・また、上記スコア証明書が応募時点から 5 年以上前のものである場合、スコアと合わせて英語で作成した研究計画書を提出してください。

・なお、業務等における英語運用実績が明示できる経歴がある場合には職務経歴書に記載してください。

表記の例）2018 年 4 月-2021 年 3 月　国際協力機構長期派遣専門家としてウガンダ駐在（英語にて実務)。

「英語以外の語学能力証明書類の添付について」

上記の英語能力審査とは別に、出願者の研究計画内容に関わり、研究上必要な言語の能力を証明する書類（フランス語検定、スペイン語検定等）がある場合には、研究計画内容と併せて研究遂行能力審査の参考にしますので、あわせて提出してください（ただし、その場合でも必ず上述の英語力を証明する根拠資料は別途提出してください)。

(6)　成績証明書（出身大学所定）

現在、在学中の場合は所属機関が発行する最新の内容の成績証明書を提出してください。

出身大学に編転入学した者は、それ以前の大学・短期大学等の成績証明書も提出してください。

大学を卒業していない者については最終学歴のものを提出してください。

(7)　卒業（見込）証明書（出身大学所定）

出身大学が発行した卒業(見込)証明書を提出してください。「学位記」の複写は認めません。

出身大学に編転入学した者は、それ以前の大学・短期大学等の卒業証明書も提出してください。

以下は、出願者の任意提出書類

(8)　業績等の実物またはコピー

「本研究科に関係する分野での修得単位（科目）あるいは社会活動歴等」に関する書類等があれば、添付しても結構です。

（出願上の注意）

1. 出願書類に不備のある場合は受理しないので、あらかじめ十分留意してください。
2. 出願者が作成する出願書類は、両面印刷ではなく、片面印刷で提出してください。
3. 業績を除く出願書類は項目Ⅱの順に重ねてください。その際、別途表紙やインデックスをつけたり、ステープラー（ホチキス）で留めたり、ファイルに綴じたりしないでください。
4. 必ず「簡易書留」にて送付してください。（出願期間最終日消印有効）
   海外在住者の場合は、追跡可能な国際宅配便等を使用して提出してください。EMS は到着までにかなりの時間を要することがあるため、DHL,FedEx 等、迅速なクーリエの利用を推奨します。
5. 改姓等により、各種出願書類間で姓名が異なる場合は、戸籍抄本等の姓名変更に係る証明書を添付してください。
6. 出願書類に虚偽の記載をした場合は、入学決定後であっても許可を取り消すことがあります。
7. 海外の大学発行の修了証明書、成績証明書は、英語での発行を受けて提出してください。
8. 2024 年 3 月末時点において、出願時の資格要件を満たしていない場合は、入学決定後であって

も許可を取り消すことがあります。

9. 提出した出願書類は返却いたしません。

10. 身体に障害を有する方で、本学への入学を希望する場合は出願する前に、「項目Ⅶ. 照会・願書送付先」に記載されている名古屋事務室まで相談してください。

Ⅲ. 入学審査方法

提出された書類を総合的に審査し判定します。

Ⅳ. 合否発表

第 3 期入試： 2024 年 3 月 7 日（木）

簡易書留で合否を通知します。（合格者には「入学手続関連書類」を同封します）

■発送先は、日本国内のみです。

※電話・メールによる問い合わせには、一切応じません。

Ⅴ. 検定料

無料

Ⅵ. その他（個人情報の取り扱い）

出願にあたって提供された氏名等個人情報は、入学者選抜、合格発表、入学手続き業務に使用します。取得した個人情報は、日本福祉大学個人情報の保護ポリシーに基づき適切に管理し、利用目的以外には使用しません。

Ⅶ. 照会・願書送付先

出願･入学に関する照会及び願書の送付先は、以下の通りです。

〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-22-35
日本福祉大学 名古屋事務室
TEL:052-242-3050(直通)
E-mail:isdjim@ml.n-fukushi.ac.jp

【社会人入学試験】

Ⅰ．出願資格

2024年3月末において3年以上の就業経験（非常勤職員を含む）がある者で、次の各号のいずれかに該当する者

(1) 大学を卒業した者、又は 2024 年 3 月までに卒業見込みの者

(2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者、又は 2024 年 3 月までに学士の学位を授与される見込みの者

(3) 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者、又は 2024 年 3 月までに修了見込みの者

(4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の 16 年の課程を修了した者、又は 2024 年 3 月までに修了見込みの者

(5) 我が国において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者、又は 2024 年 3 月までに修了見込みの者

(6) 外国の大学等において、修業年限が 3 年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者、又は 2024 年 3 月までに修了見込みの者

(7) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程）を修了した者、又は 2024 年 3 月までに修了見込みの者

(8) 旧制学校等を修了した者

(9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者、又は 2024 年 3 月までに修了見込みの者本大学院が、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

(10) 本大学院において個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2024 年 3 月 31 日時点で 22 歳に達する者

※ 出願資格については、提出された書類に基づき個別に審査を行います。資格を満たしていないと判断された場合には、出願の締切後にその旨連絡を個別に行います。

Ⅱ．出願書類

○出願書類は本大学院ホームページからダウンロードして作成してください。

URL: https://www.n-fukushi.ac.jp/gs/divisions/isd/admissions/index.html

○出願書類作成の注意点は、1．出願書類作成の手引　（本要項 8 頁）を確認してください。

(1) 入学志願票（本学所定様式） 記入に漏れがないかを確認してください。

(2) 志望理由書（800 字程度）（本学所定様式）

(3)-1～(3)-5 職務経歴書(本学所定様式)

「１．職歴」については、在職期間・所属先・主な職務内容について記入してください。

(4) 研究計画書（日本語） 本学所定の研究計画書表紙を添付してください。

(5) 英語能力を証明するもの

本研究科では、修士論文の執筆に向けた先行研究レビューやテキスト科目での議論の際に、英語文献を読むことが求められます。また、海外で実施されるスクーリング科目では英語でのコミュニケーションが主となり、講義科目の中には英語で運用される選択科目もあります。このように、研究テーマにかかわらず、修士課程の学びにおいて一定程度英語力を必要とします。

そのため、本研究科の入試においては、出願書類を通じて英語能力を審査の対象とします。出願者は、英語能力を証明する根拠資料を必ず提出してください。なお、添付する資料については以下を参照してください。

「英語能力を証明する根拠資料について」

・TOEFL や TOEIC、実用英語検定、国連英検等のスコア証明がある場合は、保持している最新の証明書（複写も可）を提出してください。スコア証明がない場合、あるいは、在外赴任中等事情によりやむをえず証明書の提出ができない場合、英語で作成した研究計画書を提出することで代替することができます。

・また、上記スコア証明書が応募時点から 5 年以上前のものである場合、スコアと合わせて英語で作成した研究計画書を提出してください。

・なお、業務等における英語運用実績が明示できる経歴がありましたら、職務経歴書に記載してください。

表記の例）2018 年 4 月-2021 年 3 月　国際協力機構長期派遣専門家としてウガンダ駐在（英語にて実務)。

「英語以外の語学能力証明書類の添付について」

上記の英語能力審査とは別に、出願者の研究計画内容に関わり、研究上必要な言語の能力を証明する書類（フランス語検定、スペイン語検定等）がある場合には、研究計画内容と併せて研究遂行能力審査の参考にしますので、あわせて提出してください（ただし、その場合でも必ず上述の英語力を証明する根拠資料は別途提出してください)。

(6)　成績証明書（出身大学所定）

現在、在学中の場合は所属機関が発行する最新の内容の成績証明書を提出してください。

出身大学に編転入学した者は、それ以前の大学・短期大学等の成績証明書も提出してください。

大学を卒業していない者については最終学歴のものを提出してください。

(7)　卒業（見込）証明書（出身大学所定）

出身大学が発行した卒業(見込)証明書を提出してください。「学位記」の複写は認めません。

出身大学に編転入学した者は、それ以前の大学・短期大学等の卒業証明書も提出してください。

(8)　業績等の実物またはコピー　（1 年修了希望者は、提出が必須です。）

写真、ビデオ、DVD 等を含む。開発現場や職務経験にもとづく著作･制作物、研究報告書、調査報告書、事業計画書、開発事例教材、その他

・1 年修了希望者は、以下の書類も提出してください。（本要項 12 頁を参照のこと）

(9) 1 年修了希望申請書（本学所定様式）

(10) 修士論文計画書（本学所定様式）

（出願上の注意）

1. 出願書類に不備のある場合は受理しないので、あらかじめ十分留意してください。
2. 出願者が作成する出願書類は、両面印刷ではなく、片面印刷で提出してください。
3. 業績を除く出願書類は項目Ⅱの順に重ねてください。その際、別途表紙やインデックスをつけたり、ステープラー（ホチキス）で留めたり、ファイルに綴じたりしないでください。
4. 必ず「簡易書留」にて送付してください。（出願期間最終日消印有効）

   海外在住者の場合は、追跡可能な国際宅配便等を使用して提出してください。EMS は到着までにかなりの時間を要することがあるため、DHL,FedEx 等、迅速なクーリエの利用を推奨します。
5. 改姓等により、各種出願書類間で姓名が異なる場合は、戸籍抄本等の姓名変更に係る証明書を添付してください。
6. 出願書類に虚偽の記載をした場合は、入学決定後であっても許可を取り消すことがあります。

7. 海外の大学発行の修了証明書、成績証明書は、英語での発行を受けて提出してください。
8. 2024 年 3 月末時点において、出願時の資格要件を満たしていない場合は、入学決定後であっても許可を取り消すことがあります。
9. 提出した出願書類は返却いたしません。
10. 身体に障害を有する方で、本学への入学を希望する場合は出願する前に、「項目Ⅶ. 照会・願書送付先」に記載されている名古屋事務室まで相談してください。

Ⅲ. 入学審査方法

提出された書類を総合的に審査し判定します。

Ⅳ. 合否発表

第 3 期入試：2024 年 3 月 7 日（木）

簡易書留で合否を通知します。（合格者には「入学手続関連書類」を同封します）

■発送先は、日本国内のみです。

※電話・メールによる問い合わせには、一切応じません。

Ⅴ. 検定料

無料

Ⅵ. その他（個人情報の取り扱い）

出願にあたって提供された氏名等個人情報は、入学者選抜、合格発表、入学手続き業務に使用します。取得した個人情報は、日本福祉大学個人情報の保護ポリシーに基づき適切に管理し、利用目的以外には使用しません。

Ⅶ. 照会･願書送付先

出願･入学に関する照会及び願書の送付先は以下の通りです。

〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-22-35
日本福祉大学 名古屋事務室
TEL:052-242-3050(直通)
E-mail:isdjim@ml.n-fukushi.ac.jp

1．出　願　書　類　作　成　の　手　引

○出願書類は本大学院ホームページからもダウンロード可能です。

URL: https://www.n-fukushi.ac.jp/gs/divisions/isd/admissions/index.html

(1)　入学志願票

・「修士論文指導教員」および「1年修了希望申請の有無」の各項目について、該当部分に○を記入してください。

修士論文指導教員について、希望がある場合には「a. 指導教員の希望：あり」を○で囲み、下記の一覧を参照の上、第1希望、第2希望の教員名を記入してください。

修士論文指導教員の希望がない場合には、「b. 指導教員の希望：なし」を○で囲んでください。

リサーチ科目テーマ	指導教員
開　発　と　文　化	小國 和子 教授
障　害　と　開　発	久野 研二 客員教授
情　報　と　開　発	佐藤 慎一 教授
ガバナンスと開発	砂原 美佳 准教授
環　境　と　開　発	千頭　聡 教授
住民主体の開発	野田 直人 客員教授
地域マネジメント	吉村 輝彦 教授

2024年度　リサーチ科目の概要

※テーマおよび指導教員は変更となる場合があります。

「開発と文化」 小國 和子 教授	国際開発は広く近代化を普遍的な価値基盤として展開してきましたが、住民の主体的な開発においては、固有の経験が蓄積されてきた地域の歴史に依って立つ変化のあり方を模索することが、持続発展性の鍵となります。「開発と文化」研究では、文化人類学的な異文化理解の捉え方を背景に、国際的な開発潮流が、地域の社会文化的な特徴のもとでどのように解釈され、実践されるかという観点から開発現象を考察し、個別の文脈における事業やアプローチの妥当性を検討します。研究対象は海外の開発課題にとどまらず、過疎化が進む国内の中山間地域の集落維持や、「住民」としての外国人との共生等、国境を超えた国内外の社会課題を含みます。また、開発現場でのフィールドワークや、質的調査をもとに開発プロセスを叙述的に分析するエスノグラフィー研究の指導を行います。
「障害と開発」 久野 研二 客員教授	障害は、ジェンダーと同様に「社会的に作られた差異とそれに基づく不平等」であり「開発全体にまたがる分野横断的課題」です。本研究では「開発の枠組みの中で障害とどう取り組むか」だけではなく「障害という視点から開発の取り組みを見直すこと」も目指します。例えば、地域社会に根ざしたリハビリテーション（CBR）のノウハウのような現場の取り組みから、途上国や開発援助機関の障害政策までも研究の対象となります。社会関係資本や社会的排除、ケイパビリティ・アプローチや持続的生計などの社会を分析する視点を重視しながら、自分自身の考え・視点自体を客観的に問い直していくメタ認知を基本的なスタンスとし、インクルーシブな開発の在り方を共に探求していきます。

「情報と開発」 佐藤 慎一 教授	情報、特に、人々のコミュニケーションのための技術として進展してきた情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）は、開発推進のため、また、開発を自律的で持続可能とするために重要な要素の 1 つであり、ICT4D（ICT for Development）というキーワードで紹介される実践・研究事例も増えています。「情報と開発」では、開発の持続性・自律性の観点から、教育・学習に関する学問的な裏付けを踏まえつつ、特に、ICT 活用デザイン・実践と評価・検証手法について指導します。取り組みを通じて、効果的な開発のために寄与できる実践的な知見を見出していくことを目指します。
「ガバナンスと開発」 砂原 美佳 准教授	「開発とガバナンス」は、開発における国・地方政府（行政）の役割、公共サービスの提供に向けた人々の協働、「公共性」や「公正性」といった価値について検討します。ガバナンス(governance)は「統治」と訳されることも多いですが、その原義は「舵取り」です。船が、目的地を見失わずに確実に辿り着くよう制御する船頭の姿を思い描くとイメージしやすいでしょう。国際開発の系譜を辿れば、船頭の役割は「政府」から「住民」へ、目的地は「経済発展」から一人一人の「幸せ」へと変化(ないし多様化)しています。こうした状況を踏まえて、「開発とガバナンス」では、公行政を含む多種多様な関係者による協働を通じた政策の形成・実施・評価、限られた資源（人・モノ・カネ）の公正な分配、制度の間に陥る人々の権利保障などをテーマに研究します。
「環境と開発」 千頭 聡 教授	世界の共通認識であると同時に格差問題と表裏一体である、持続可能な開発や脱温暖化社会について、様々な角度から、そのあるべき姿、そこに至るシナリオ、活用すべき地域資源、地域社会を変革していくアクターや組織などを中心に研究指導します。対象地域は、国内国外を問いません。データに基づいた対象地域の自然的・社会的構造の解析、そこから見えてくる課題などを踏まえた政策提言に至る研究を期待します。研究テーマとして、具体的にはたとえば以下のようなキーワードが想定されます。持続可能な開発、SDGs、環境資源管理、環境計画、環境政策、地域計画、土地利用、焼畑、環境教育・環境学習、ＥＳＤ(持続可能な開発のための教育)、担い手、こども、協働、低炭素社会へのシナリオと実現プロセス、生物多様性の保全など。
「住民主体の開発」 野田 直人 客員教授	「参加型開発」という言葉が語られるようになって久しいが、外部者が用意するものへの参加という定義からなかなか抜け出せない現状があります。必要なのは地域住民が主体性を発揮できる開発であり、そこには日本の地域おこしに典型例が見られる「内発的開発」に学ぶところが多いといえます。 「住民主体の開発」では、住民自身や住民の身近なところにある行政、地元企業や協同組合などの組織がどのように機能すれば住民の主体性が発揮されるのか、どのように地域の産物・資源を活用して地域ビジネス化していくのか、また、開発援助においてはどのような援助組織のプログラムや、組織構造が住民の自主性を促進するのかについて、事例の状況を検討し、指導を行います。

「地域マネジメント」 吉村 輝彦 教授	地域の人々の生活や生計を確保し、豊かな暮らしを実現していくために、地域づくりをどのように進めていくのかを中心に、マクロ、メゾ、ミクロのそれぞれを射程に入れて、研究の指導を行います。特に、関係主体の相互作用や関係変容を促す「場」や「縁（つながり／関係）」のデザインやマネジメントを通したコミュニティづくり、公共的空間を活かしたプレイスメイキングやエリアマネジメント等を通じた創発的まちづくり、場（場所／居場所／舞台／機会）づくりから始まる地域づくり、そのためのビジョンやプロセス、そして、マネジメントのあり方、参加型（協働型）ガバナンスや個別の支援的政策環境のあり方、これらの仕組みを機能させるための社会関係資本や能力形成の向上方策のあり方、「地域づくり」と「地域福祉」の架橋、融合する取り組み、そして、ファシリテーターの関わりのあり方等を、現場（フィールド）レベルでの実践を大事にしながら、個別具体的に検討していきます。

(2)　志望理由書：800 字程度

(3)　職務経歴書

(特に記入する事項がない項目には、「特になし」と明記して必ず全ての項目について提出すること。)

1. **職歴**：記入例を参考にして、どのような職務経験を有するか、同一組織内での人事異動等による職務内容の変化を含め、記入してください。

(記入例)

2012 年 4 月～　○○開発株式会社入社、海外開発部にて○○国の山地開発について調査担当(現在○○国派遣中)、現在に至る。

1998 年 4 月～2012 年 3 月　○○土木株式会社管理部出向、資材管理担当、この間、タイ･中国に調査出張、退職

1996 年 4 月～1998 年 3 月　同　総務部人事課にて人事採用業務担当

1993 年 4 月～1996 年 3 月　○○建設株式会社入社、営業部第 1 営業課にて顧客管理担当

2. **社会における活動等**：記入例を参考にして、地域社会での活動、ボランティア活動などの経験を記入してください。

(記入例)

2010 年 1 月～　○○市においてボランティア講習会講師担当

2009 年 3 月～2009 年 6 月　○○市国際化推進会議委員委嘱

2006 年 7 月～　○○開発学会会員

2005 年 4 月　途上国支援ボランティア○○の会組織、責任者に就任、現在に至る。

3. **著作･制作等一覧**：これまでの職務での実績や、個人の研究による著作･調査報告書･調査実施計画･論文など、大学院の研究計画に関連する成果を記入してください。

各著作･制作ごとに①論文･報告書等の名称、②単著または共著、③発行･発表の年月、④発行所、発表雑誌または発表した研究会の名称などを記入してください。

出願にあたり項目Ⅱ.出願書類「(8)業績等の実物またはコピー」として提出するものには、「①論文・報告書等の名称」にアンダーラインを引いてください。

（記入例）

1．①「東アジアにおける都市開発について」

②単著　③2010 年 10 月　④2010 年度〇〇開発学会投稿論文

2．①「〇〇国の住宅供給に関する調査報告書」

②共著　③2007 年 2 月　④建設省受託調査、〇〇コンサルタント会社での作成に参加し、第 1 章第 3 節･第 4 節、第 3 章第 1 節を担当した。

3．①「東アジアの水資源開発に関する〇〇報告書」

②共著　③2002 年 1 月　④〇〇学会　『研究紀要』第 3 巻第 2 号

4. 資格等：記入例を参考にして、これまでに取得した資格を記入してください、英語の他に堪能な外国語があれば、あわせて記入してください。

（記入例）

資格名	取得年月	授与権者
土地家屋調査士	2010 年 12 月	法務省
学士（〇〇学）	2004 年 3 月	〇〇大学
高等学校教諭 1 種免許状（公民）	2004 年 3 月	愛知県教育委員会
実用英語検定 1 級	2003 年 9 月	日本英語検定協会
簿記検定 2 級	2002 年 6 月	日本商工会議所
中国語（日常会話程度）		

5. 受賞･表彰：記入例を参考にして、これまでに受賞･表彰をうけたものについて、記入してください。

（記入例）　年　月	事項
1．2010 年 10 月	2010 年度〇〇開発学会投稿論文「国際開発に関する論文コンテスト」2 席受賞

(4)　**研究計画書**：入学審査をする上で最も重要ですので、以下をよく読んで作成してください。

体裁：出願書類中の所定様式を表紙にした上、A4 縦置き、横書き、総文字数 3,000 字～4,000 字、1 ページ当たり 40 字×35 行、ページ番号をページ下中央に振ってください。

研究計画書の内容：計画書に以下のことを分かりやすく表記してください。

1．研究テーマ

2．問題意識と研究目的―――取り組みたい問題について、それがなぜ問題なのか、どのような立場から取り組むのか。その問題を何のために解明するのか、解明したときどのような社会貢献が期待できるのか。

3．研究計画と方法―――問題を構成する要素の位置と役割、相互関連はどうなっているのか。どのような作業仮説をもって、何をどこまで解明するか、文献研究、聞き取り、調査などについて、対象、時期、場所、方法など具体的に書くこと。

(5)　**語学能力を証明するもの**：要項通り

(6)　**成績証明書：**要項通り

(7)　**卒業（見込）証明書**：要項通り

＊学位記授与式で授与された「学位記」（卒業証書）の複写等は、証明書ではない為、この複写をもって証明書に代えることはできません。

(8)　**業績等：社会人入学試験出願者対象**　要項通り　＊「1 年修了希望者」を除き任意提出です。

２．１　年　修　了　希　望　の　申　請

○出願書類は本大学院ホームページからもダウンロード可能です。
URL: https://www.n-fukushi.ac.jp/gs/divisions/isd/admissions/index.html

＜本制度は、社会人入学試験を選択した場合のみ申請できます＞

概要

国際社会開発研究科修士課程の標準修了年限は 2 年間ですが、1 年間ですべての修了要件を満たせる可能性が客観的に認められる場合、1 年間で修了する希望を入試時に申請できる制度があります。この制度が適用されるのは、以下に示す 1 年修了審査判定基準に入学試験で合致した場合です。

この制度は社会人入学試験への出願者を対象とします。希望する場合は、入学試験の出願に際し、通常の出願手続きに加え、1 年修了を希望する旨の申請を所定書類（別紙添付）により行ってください。1 年修了希望制度に合格した場合の修了要件は、1 年間で、課程修了に必要な科目・単位(30 単位)をすべて取得し、修士論文を提出し、審査に合格することです。従って、1 年修了希望の申請に対し、以下の判定基準にある通り、これらを達成できる条件と資質・能力、また修士論文執筆にあたっての具体的計画が熟しているかどうかなどが審査されます。

この 1 年修了希望の可否審査は、入学試験の合否審査に加えて行われ、その結果は、入学試験の合否結果と一緒に通知されます。判定結果は、以下に示すいずれかとなります。

なお、1 年修了申請を認められて入学した場合も、実際に 1 年間で修了できることを当研究科が保証するものではなく、その実現は個々の研究の進展状況に拠ります。入学後 1 年間で修了できなかった場合については通常の 2 年修了予定として取り扱われます。(1 年 6 ヶ月で修了することはできません)

１年修了審査判定基準

開発研究、開発協力もしくは開発教育における現地調査や実践的経験に関わる優れた実績を持ち、1 年修了にふさわしい知識と能力を有し、自らの課題設定を明確にして自立的に研究を推進できると認められる者。これらの実績や資質が、提出される業績や論文計画によって裏付けられていること、かつ修士論文のための研究に既に着手していることを示す必要があります。

判定

1 年修了希望申請の審査については、通常の合否判定に加え、下記 2 つの結果のいずれかにて判定し、通知されます。

申請	判定結果
「1 年修了希望」	「1 年修了希望者として合格」 「1 年修了希望は不合格。ただし 2 年修了として合格」

１年修了者の学費

「1 年修了希望者として合格」した場合の入学手続時の学費は、次の通りとなります。

	入学金	授業料	学生教育研究 災害傷害保険料	合　計
年　額	¥100,000	¥915,000	¥140	¥1,015,140

ただし、結果として 2 年修了となった場合、2 年次学費は当該年度の通常授業料の半額となります。

申請書類

(8)　業績等の実物またはコピー

写真、DVD 等を含む。開発現場や職務経験にもとづく著作･制作物、研究報告書、調査報告書、事業計画書、開発事例教材、その他

(9)　1 年修了希望申請書（本学所定様式）

＜研究歴･業績等について＞

職務経歴書に記載した内容の内、特に 1 年修了審査判定時にアピールしたい内容を A4、縦置き、横書きで記入してください。なお、この様式に収まらない場合は当該様式に「別紙参照」と記入の上、別紙で作成したものを添付しても結構です。

(10)　修士論文計画書（本学所定様式）

体裁: 出願書類中の様式を表紙にした上、Ａ４、縦置き、横書き、総文字数 3,000 字～4,000 字、1 ページ当たり 40 字×35 行、ページ番号をページ下中央に振ってください。

内容：計画書に以下のことを分かりやすく書いてください。

1. 修士論文テーマ
2. 修士論文目次(構成)―――章、節のタイトルを明示すること。
3. 修士論文の内容―――目次の章と節の内容を、「はじめに」「むすび」を含め、それぞれ 200 字程度で説明すること。
4. 修士論文の土台となる著作、調査報告書などを添付し、該当箇所を明記すること。新規に作成する場合は、その旨明記すること。

(例示)

テーマ：多様な主体による協働を推進する地方行政機関の支援機能に関する考察
- A 国 B エリアを事例に -

第 1 章 研究の背景と目的
1-1　研究の背景と問題の所在
1-2　研究の目的
1-3　研究の方法

第 2 章 A 国の地方行政
2-1　A 国の概況
2-2　A 国の地方行政の４つのラインと行政サービス
2-3　A 国の村落部エリアにおける住民の公共への期待
2-4　住民集会とエリア開発委員会の役割

第 3 章 A 国 B エリアにおける多様な主体による協働に関する事例分析
3-1　研究対象地域の概要
3-2　給水事業における地方行政機関と住民の協働
3-3　農業・畜産普及における地方行政機関と住民の協働
3-4　B エリアにおける多様な主体の協働についての考察
第 4 章 結論と今後の課題
参考文献一覧

入　学　手　続

（１）手続期間・内容

合格者は、合格通知に同封する入学手続要領に従って手続きを行ってください。

入試時期	期間・内容	手続
第３期	手続期間	2024 年 3 月 11 日（月）～3 月 15 日（金）〈最終日必着〉
	手続内容	①入学手続書類の提出 ②入学金の納付 ③初年度授業料の前期分または１年分の納付 ④学生教育研究災害傷害保険料の納付

［注意］

1. 入学手続を行わない場合は**書面の提出が必要**です。その意思を固めた時点で電話または E-mail にて、「項目Ⅶ. 照会・願書送付先」（本要項 4・7 頁）に記載されている名古屋事務室まで、入学辞退様式を請求してください。
2. 大学を卒業見込で本研究科に出願した場合は、卒業後すみやかに当該大学の卒業証明書を名古屋事務室まで提出してください。［提出期限:2024 年 3 月 29 日(金)必着］

（2） 学　費

標準修業年限で合格した者[2024 年度予定]

	入学金	授業料	学生教育研究 災害傷害保険料	合　計
年　額	¥100,000	¥610,000	¥140	¥710,140

1. 本学学部卒業生、本法人が設置する専門学校および付属高校卒業生の入学金は半額となります。
2. 一旦納入された入学金は、理由の如何を問わず返還に応じません。
3. 授業料は前期分・後期分の二分割納入が可能です。
4. 各スクーリング会場への渡航･滞在に関わる経費については、すべて自己負担となります。

1 年修了希望者として合格した者[2024 年度予定]

	入学金	授業料	学生教育研究 災害傷害保険料	合　計
年　額	¥100,000	¥915,000	¥140	¥1,015,140

1. 本学学部卒業生、本法人が設置する専門学校および付属高校卒業生の入学金は半額となります。
本取扱いは、「1 年修了希望者として合格」した場合の入学金にも適用されます。
2. 一旦納入された入学金は、理由の如何を問わず返還に応じません。
3. 授業料は前期分・後期分の二分割納入が可能です。
4. 各スクーリング会場への渡航･滞在に関わる経費については、すべて自己負担となります。
5. 結果として 2 年修了となった場合、2 年次学費は当該年度の通常授業料の半額となります。

日本福祉大学大学院

名古屋事務室
〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-22-35
TEL(052)242-3050
E-Mail：isdjim@ml.n-fukushi.ac.jp